

■ 分野別計画編の見方

基本施策1

- ◆ 基本施策の目
市民自らが
関係を構築す
限に押えられる

【まちの状態を表す指標】は、「基本施策の目的:目指すまちの姿」にどの程度近づいているのかを客観的に確認するための指標です。

基準値は原則として平成30年度実績値、それ以外の場合
は()書きで基準年度を示しています。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
自然災害による死傷者数	0人	0人	→

展開方向1: 市民一人ひとりの防災意識を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
水や食料品などの災害用備蓄品を備蓄している市民の割合	48.5%	49.8%	↗
家具の転倒防止などの措置をしている市民の割合	38.9%	39.3%	↗
避難所を知っている市民の割合	76.9%	73.9%	↗
市の防災情報メールを登録している市民の数	7,529人	7,825人	↗

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】は、展開方向の手段を実施したことで目標にどの程度近づいているのかを客観的に確認するための指標です。

基準値は原則として平成30年度実績値、それ以外の場合
は()書きで基準年度を示しています。

第1章 安全・環境

1. 防災・減災
2. 生活安全
3. 多文化共生
4. 消防・救急
5. 環境・エネルギー
6. ごみ・資源

基本施策1

防災・減災

◆基本施策の目的

市民自らが災害に備えるとともに、地域住民がお互いに顔の見える関係を構築することで、災害発生時に地域が一体となって被害を最小限に抑えられるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
自然災害による死傷者数	0人	0人	→

展開方向1:市民一人ひとりの防災意識を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
水や食料品などの災害用備蓄品を備蓄している市民の割合	48.5%	49.8%	↗
家具の転倒防止などの措置をしている市民の割合	38.9%	39.3%	↗
避難所を知っている市民の割合	76.9%	73.9%	↗
市の防災情報メールを登録している市民の数	7,529人	7,825人	↗

展開方向2:災害に備えて地域で支え合う風土を醸成します

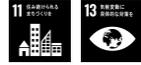
指標名	基準値	R1	目指す方向
防災訓練への参加者数	9,383人	7,939人	↗
地域防災の担い手を養成する講座の受講者数	18人	11人	↗

展開方向3:災害時に迅速に対応できる体制を強化します

指標名	基準値	R1	目指す方向
災害時における協定締結数(累計)	66件	70件	↗

充実

災害対策設備整備事業



市民生活部 防災危機管理課

1 予算額 2,859千円

2 目的及び効果 地震被害想定(内陸直下型地震)に基づき、災害時用の飲料水、食糧、生活必需品等の備蓄品の購入を進めます。また、すぐメール架電・ファックスシステムを運用することにより災害対応力の強化を図ります。

3 事業概要

(1)大規模震災時に、避難者・帰宅困難者の方に3日間程度提供できる数量の食糧等の災害対策備蓄品を、災害対策備蓄品整備計画に基づき計画的に整備します。今年度は主に次の品目について、購入等を行います。

災害対策設備整備事業 2,100千円
…敷きマット、避難所備蓄倉庫医薬品、
医療救護所備蓄医薬品、手指消毒液



(2) **充実** すぐメール架電・ファックスシステム運用事業 759千円

市民への災害情報伝達手段である防災情報メール配信サービスについて、新たにSNS連携を加え、災害対応における情報発信を一元化します。

また、メール以外の手段として、登録した世帯へ自動で電話及びファックスを送信するシステムを引き続き運用します。



基本施策2

生活安全

◆基本施策の目的

交通事故や犯罪、消費者トラブルの被害者や加害者になることがないよう、すべての市民が安全で安心して暮らせるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
人身事故件数	758 件	659 件	↘
刑法犯認知件数	1,374 件	1,182 件	↘
消費生活センターで把握した消費者トラブルの件数	923 件	893 件	↘

展開方向1:交通安全意識と交通マナーを高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
交通安全教育への参加者数	2,980 人	2,976 人	↗
啓発活動などへの参加企業数	5 社 (令和元年度)	—	↗
日頃からライトオン運動を行っている免許保有者の割合	83.8%	84.6%	↗
日頃からハイビームの有効活用を行っている免許保有者の割合	48.3%	20.0%	↗
交通安全対策事業への高齢者の参加者数	339 人 (令和元年度)	—	↗

展開方向2: 犯罪を防ぐ地域の防犯力を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
空き巣、忍込み防止対策をしている市民の割合	52.7%	52.0%	↗
自動車盗、部品ねらい、車上ねらいの防止対策をしている自動車の所有者の割合	42.3%	40.7%	↗
自転車への施錠率(自宅含む)	89.5%	89.6%	↗
月1回以上活動している防犯パトロール団体数	79 団体	83 団体	↗
防犯灯設置数	10,556 灯	10,572 灯	↗
防犯カメラ設置数	583 台	702 台	↗

展開方向3: 安心して相談できる環境を整えます

指標名	基準値	R1	目指す方向
消費生活センターにおける助言率	84.4%	100%	↗
消費生活センターを知っている市民の割合	59.2%	60.1%	↗
出前講座への65歳以上の参加者数	624 人	155 人	↗
出前講座への20歳未満の参加者数	—	—	↗

新規

自転車乗車用ヘルメット



購入費補助事業

市民生活部 市民安全課

1 事業年度 令和3年度～5年度

2 予算額 2,400千円

3 目的及び効果

自転車乗車中の交通事故死者の多くは頭部の損傷が原因で亡くなっており、ヘルメットを正しく着用することによりおよそ1/4に低減するといわれています。

現在愛知県では、ヘルメットの着用を努力義務とする「(仮称)自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を検討しており、ヘルメットの義務化とともに購入費を補助することで、自転車乗車時のヘルメット着用を促進し、交通事故による人的被害の重大化の防止に努めます。

4 事業概要

市民が安全性の認証を受けた自転車乗車用ヘルメットを購入する場合に、費用の一部を補助します。

【補助対象者】小牧市に住所を有する市民

(18歳以下の者が申請する場合は、その保護者)

【補助額】対象経費の1/2(上限額2,000円)

【補助対象物品】一般財団法人製品安全協会等の安全認証を受けたヘルメット

基本施策3

多文化共生

◆基本施策の目的

国籍などに関わらず、基本的人権を尊重しながらお互いに理解し、交流を深め、支え合い協力することで、日本人市民と外国人市民が活躍する多文化共生のまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
小牧市多文化共生推進プランの達成率	—	—	↗
日常生活で外国人市民と接する機会がある日本人市民の割合	33.3% (平成29年度)	29.3%	↗
外国人生徒の中学卒業後の進学率	84.4%	89.0%	↗

展開方向1:外国人市民が住みやすい環境を整えます

指標名	基準値	R1	目指す方向
外国人相談件数	11,129件	11,351件	↗
外国人市民向けホームページの年間アクセス数	2,614件	3,993件	↗

展開方向2:日本人市民と外国人市民が互いの「ちがいを」学び活躍する機会を増やします

指標名	基準値	R1	目指す方向
小牧市多文化共生推進プランの認知度	21.1% (平成29年度)	20.9%	↗
日本人市民と外国人市民が交流する事業などへの参加者数	1,985人	2,130人	↗

基本施策4

消防・救急

◆基本施策の目的

消防・救急体制及び防火安全対策を強化し、災害や事故から市民の生命、身体及び財産を守ることができるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
建物火災による死者数(放火自殺者を除く)	0人	1人	→
建物火災による負傷者数(放火自殺者を除く)	4人	7人	↘
建物火災の発生件数	23件	24件	↘
救命率	3.9%	5.2%	↗

◆展開方向1:火災予防対策を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
住宅用火災警報器の条例適合設置率	68.2%	70.3%	↗
重大な消防法令違反の特定防火対象物数	0棟 (令和元年度)	—	→
耐震性の防火水槽の割合	38.2%	38.7%	↗

◆展開方向2:救命率の向上を図ります

指標名	基準値	R1	目指す方向
救命講習及び救命入門コースの受講者数	2,940人	2,856人	↗
心肺停止傷病者に対する市民の応急手当実施率	69.3%	61.3%	↗
救急車への救急救命士の搭乗率	100%	100%	→

◆展開方向3:自主防災会活動の活性化を図ります

指標名	基準値	R1	目指す方向
地区防災訓練で避難所の設営・運営訓練に取り組んだ組織の割合	6.3%	18.7%	↗
地区防災訓練への20歳未満の参加者数	363人 (令和元年度)	—	↗

基本施策5

環境・エネルギー

◆基本施策の目的

再生可能エネルギーの利用促進や温室効果ガス排出量の削減により低炭素社会の実現を目指すとともに、大気や水など身近な地域環境の良好な状態を保持し、快適で住みやすいまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
市内温室効果ガス排出量	2,205 千t-CO2 (平成28年度)	2,165 千t-CO2 (平成29年度)	↘
大気汚染に係る環境基準達成率	75%	75%	↗
水質汚濁に係る環境基準達成率	80%	100%	↗
公害苦情発生件数	141 件	145 件	↘

◆展開方向1:環境意識を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
日頃から省エネルギーを意識した行動を実践している市民の割合	71.6%	66.5%	↗
小中学生の環境にやさしい生活の達成率(エコライフチェックシート)	69.4%	69.5%	↗

◆展開方向2:省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを普及します

指標名	基準値	R1	目指す方向
地球温暖化対策設備の設置補助件数(累計)	255 件 (令和元年度)	—	↗
事業者に対する省エネルギーの支援件数(累計)	10 件	3 件	↗
公共施設への省エネルギー型機器の導入件数(累計)	64 施設	75 施設	↗

◆展開方向3:良好な地域環境の保全を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
汚水処理人口普及率	82.5%	82.5%	↗
環境保全協定締結事業所数(累計)	26件	26件	↗

新エネルギー導入助成事業



市民生活部 環境対策課

1 予算額 21,340千円

2 目的及び効果 省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭の効率的なエネルギー利用を促進し、地球温暖化防止及び低炭素社会の形成と市民意識の高揚を図ります。

3 事業概要

○家庭用燃料電池システム補助金

【補助額】1件あたり10万円

ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させ発電します。また、発電時の排熱も利用します。

○家庭用エネルギー管理システム(HEMS)補助金

【補助額】1件あたり1万円

電力使用量を実測し、エネルギーを「見える化」します。

○定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)補助金

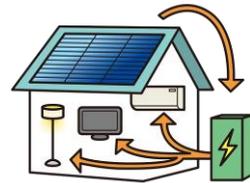
【補助額】1件あたり10万円

電力を繰り返し蓄え、必要に応じて使用できます。

○一体的導入補助金

【補助額】1件あたり上限23万円

一体的導入とは、HEMS、蓄電池、住宅用太陽光発電システムを一体的に導入するものです。



基本施策6

ごみ・資源

◆基本施策の目的

市民・事業者との適切な役割分担のもと、協働で資源循環型社会を構築するとともに、ごみのポイ捨てなどがない快適で清潔なまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
1人1日あたりのごみの排出量(家庭系ごみ)	422.8g	445.8g	↘
事業系ごみの年間排出量	11,643t	10,328t	↘
回収した不法投棄のごみの量	45t	36t	↘

◆展開方向1:市民・事業者・行政の協働による3Rを推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
再資源化率	36.6%	37.0%	↗
再資源化施設で処理された事業系ごみの量	3,735t	4,235t	↗
こまやか収集実施世帯数	178世帯	210世帯	↗

◆展開方向2:ごみの適正な排出を徹底します

指標名	基準値	R1	目指す方向
ごみ出しルールを守っている市民の割合	98.1%	98.1%	↗
特別収集の受付件数	458件	423件	↘

◆展開方向3:地域の環境美化を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
アダプトプログラム活動者数	16,829人	14,754人	↗
クリーンアップ事業活動者数	72,148人	92,231人	↗

ごみ分別簡素化・資源化促進事業



市民生活部 ごみ政策課

1 予算額 109,857千円

2 目的及び効果

市民の利便性を高めながら、ごみの減量化・資源化を促進することにより、資源循環型社会の構築を目指します。

3 事業概要

① 剪定枝類の資源化

資源回収ステーション及び地域のごみ集積場に排出された剪定枝類について、チップ化・堆肥化して資源化します。

② 雑がみの資源化

燃やすごみとして排出されることが多い雑がみについて、金属やビニールがついたものや、カーボン紙や感熱紙等も雑がみとして回収し、ごみの減量化・資源化を図ります。

③ ごみ集積場に排出された古紙・古布類の集団回収の実施

区のごみ集積場に排出された古紙(新聞・雑誌・段ボール・飲料用紙パック)・古布類を集団回収方式で収集・資源化します。

④ 危険ごみの適正処理

スプレー缶類は穴開け不要とするなど、排出時や処理時の事故防止を図り、適正に処理した上で資源化します。



第2章 健康・福祉

7. 健康づくり
8. 地域福祉
9. 介護・高齢者福祉
10. 障がい者(児)福祉
11. 地域医療
12. 保険・福祉医療

基本施策7 健康づくり

◆基本施策の目的

市民が積極的に健康づくりに取り組み、生涯にわたって元気でいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
平均寿命(男性)	81.0年 (平成27年)	—	↗
平均寿命(女性)	86.7年 (平成27年)	—	↗
健康寿命(男性)	80.43年 (平成28年)	80.23年 (平成29年)	↗
健康寿命(女性)	83.93年 (平成28年)	83.94年 (平成29年)	↗

◆展開方向1:心と体の健康づくりへの取組みを支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
大腸がん検診受診率	13.8%	13.5%	↗
乳がん検診受診率	4.6%	5.0%	↗
ゲートキーパー養成講座受講者数	236人	120人	↗
いきいき世代個別歯科健診受診率	8.8%	8.2%	↗
あいち健康づくり応援カード(まいか)交付者数	544人	613人	↗

◆展開方向2:親子が心身健やかに育み合うことを支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
こどもの定期予防接種率	94.4%	92.4%	↗
乳幼児健康診査受診率	99.0%	96.0%	↗

新規

視力屈折検査機器導入事業



健康生きがい支え合い推進部 保健センター

1 予算額 1,320千円

2 目的及び効果 3歳児健康診査の視力検査に、屈折検査機器を用いた目の検査を加え、6歳までにほぼ完成と言われる目の機能の異常が早期に発見でき、眼科への精密検査へ繋げることにより、子どもの健やかな成長の一助になります。

3 事業概要 3歳児健康診査の視力検査に、短時間で近視や遠視、乱視や斜視などの異常を発見できる「視力屈折検査機器(スポットビジョンスクリーナー)」を導入し、健康診査の充実を図ります。



▲視力屈折検査機器による検査

風しん対策事業



健康生きがい支え合い推進部 保健センター

1 事業年度 令和元年度～3年度

2 予算額 30,943円

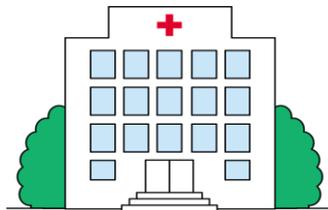
3 目的及び効果 風しんは、感染力が強い感染症です。



妊娠中の女性が風しんに感染すると、生まれてくる子どもに、眼や耳、心臓に障がいが生じる可能性があります。風しんの抗体保有率の低い世代の男性に対し、抗体検査及び予防接種を実施し、風しんへの感染を防ぐとともに感染の拡大防止を図ります。

4 事業概要

対象者である、風しんの抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性には、令和2年度までに風しんの抗体検査及び予防接種の無料クーポン券を送付しており、令和3年度は、無料クーポン券を利用していない対象者に対して勧奨通知を送付し、健診機関や医療機関での受検及び接種を促します。



基本施策8

地域福祉

◆基本施策の目的

地域住民がお互いさまの気持ちで協力し支え合うことで、安心して暮らし続けることができるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
地域福祉活動に参加している市民の割合	33.0%	26.2%	↗
ボランティア登録者数	3,957人	3,941人	↗

◆展開方向1:地域福祉活動にふれる機会を増やします

指標名	基準値	R1	目指す方向
福祉体験学習への参加者数	91人	105人	↗
ジュニア奉仕団への参加者数	928人	850人	↗
ココボラへの参加者数	32人	42人	↗
支え合いいきいきポイント登録事業所・団体数	101団体	116団体	↗
お互いさまサポーター登録者数	981人	1,170人	↗

◆展開方向2:安心して地域で生活できる環境を整えます

指標名	基準値	R1	目指す方向
ふくし座談会への参加者数	370人	382人	↗
地域協議会で実施している地域福祉活動の事業数	7事業	8事業	↗
避難行動要支援者台帳の登録割合	45.6%	42.7%	↗

◆展開方向3:相談支援体制を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
専門職によるふれあいいきいきサロンにおける相談巡回件数	129件	140件	↗
民生委員・児童委員の相談件数	5,501件	5,157件	↗
相談に対して生活困窮者支援プランを作成し課題解決につながった割合	12%	31%	↗

基本施策9

介護・高齢者福祉

◆基本施策の目的

住み慣れた地域での支え合いにより、社会との関係を持ちながら自分らしく自立し、安心して暮らし続けることができるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
介護保険第1号被保険者1人あたり保険給付費	170,050円	180,350円	↘
要介護(要支援)認定者のうち在宅などで暮らしている市民の割合	86.5%	86.8%	↗

◆展開方向1:介護サービスの質の向上と介護給付費の適正化に努めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
地域密着型サービス施設の整備数	27箇所	27箇所	↗
介護職員研修受講者数	68人	23人	↗
介護予防・日常生活支援総合事業における新たなサービスの利用者数	18人	19人	↗
ケアプラン点検の実施件数	85件	86件	↗

◆展開方向2:認知症の人とその家族に対するサポート力を強化します

指標名	基準値	R1	目指す方向
初期集中支援チームの支援により、6ヶ月以内に受診や介護サービスの利用につながった割合	100%	53.3%	→
認知症カフェへの参加者数	2,070人	2,869人	↗
尾張北部権利擁護支援センターへの高齢者の権利擁護に関する相談人数	75人	104人	↗

◆展開方向3:介護予防の環境づくりを推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
週1回以上こまき山体操を実施している団体数	3 団体	5 団体	➤
こまき介護予防推進リーダーの人数	52 人	87 人	➤
一般介護予防教室への参加者数	2,766 人	3,220 人	➤

◆展開方向4:高齢者がいきいきと暮らせる環境を整えます

指標名	基準値	R1	目指す方向
老人福祉センターの利用者数	176,467 人	174,380 人	➤
ふれあいいきいきサロンの数	73 箇所	79 箇所	➤
市立寿学園生徒数	2,245 人	2,024 人	➤
シルバー人材センター会員就業率	89.7%	89.2%	➤
老人クラブ会員数	4,688 人	4,502 人	➤

(仮称)第3老人福祉センター施設建設事業



福祉部 地域包括ケア推進課

1 事業年度 令和元年度～4年度

2 予算額 934,296千円
(継続費[令和3・4年度]1,132,885千円)

3 目的及び効果 今後も増加する高齢者の健康増進や教養向上を図るため、地域バランスを踏まえ、久保一色地内に市内3番目となる老人福祉センターの建設を進めます。

4 事業概要 (仮称)第3老人福祉センターの用地購入、建設工事等を行います。

■構造 RC造(一部鉄骨造)平屋建

■延床面積 2,328.57㎡



年度	R1	R2	R3以降
	基本設計 現況測量 地質調査 地歴調査	実施設計	工事 令和5年中 に完成予定

建設スケジュール

基本施策 10	障がい者(児)福祉
---------	-----------

◆基本施策の目的

だれもが相互に人格と個性を尊重することで、支えあい、ともに暮らせるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
障がいを理由に差別を受けたり嫌な思いをした経験がある障がい者(児)の割合	18.3% (平成28年度)	30.6%	↘
福祉施設から地域へ移行した人数(累計)	4人 (平成29年度)	6人	↗
春日井職業安定所管内における企業の障害者雇用率	1.96%	2.04%	↗

◆展開方向1:障がいに関する関心を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
ヘルプマークを知っている市民の割合	40.6%	65.6%	↗
障がいに関する研修会への参加者数	415人	253人	↗
「障がい者(児)スポーツレクリエーションのつどい」への参加者数	586人	592人	↗
市が主催または後援する芸術作品などを発表する機会に出展した障がい者の人数	76人 (令和元年度)	—	↗

◆展開方向2:相談支援体制を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
委託相談支援事業所の設置数	5箇所	6箇所	↗
障害者相談支援事業相談件数	8,829件	10,501件	↗
尾張北部権利擁護支援センターへの障がい者の権利擁護に関する相談人数	23人	27人	↗

◆展開方向3:障がい者の自立や社会参加を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
相談員などによるサービス利用計画の作成割合	65.5%	63.0%	↗
福祉施設から一般就労への移行者数 (累計)	25人 (平成29年度)	80人	↗
障害者優先調達法に基づく市の物品などの調達実績額	12,852,622円	16,848,160円	↗
市の意思疎通支援事業を利用した実人数	20人	14人	↗
手話通訳者・要約筆記者の登録者数	27人	27人	↗

充実

日常生活用具給付事業



福祉部 障がい福祉課

1 予算額 1,425千円

2 目的及び効果 現在行っている日常生活用具給付事業を拡充することにより、難病の方などの在宅での安心した暮らしの環境を整えます。

3 事業概要 難病や障がいにより人工呼吸器等の在宅医療機器を使用している方が停電などの非常時でも機器を使用できるように、バッテリー等の購入費用の一部を助成します。

○対象品目及び基準額

(下記基準額を限度とし購入費用の95%を助成します。)

・発電機	100,000円
・人工呼吸器用バッテリー	100,000円
・外部バッテリー又はポータブル電源	50,000円



基本施策 11 地域医療

◆基本施策の目的

地域の医療機関が機能に応じて役割を分担し、市民のだれもが個々の状況に応じた適切な医療を受けられるとともに、住み慣れた地域で安心して生活できるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
休日急病診療所と休日における市民病院救急外来のうち、休日急病診療所の受診者数の割合	37.0%	40.7%	↗
往診や訪問診療を行う医療機関数	103箇所	98箇所	↗

◆展開方向1:市民病院の地域医療支援体制を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
高次医療機器(検査)の利用件数	56,135件	53,673件	↗
市民病院への紹介率	64.9%	67.2%	↗
市民病院が開催する地域の医療従事者向けの研修などに出席した院外の医療従事者数	495人	345人	↗
経常収支比率	97.17%	91.76%	100%

◆展開方向2:休日急病診療所の適正運営に努めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
休日急病診療所受診者のうち適正受診者割合	83.7%	—	↗
休日に急病で医療機関を受診できずに困ったことがある市民の割合	14.7%	10.5%	↘

◆展開方向3:在宅医療・介護の支援体制を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
在宅などで看取りを受けた市民の人数	98人	138人	↗
多職種による研修会への参加者数	466人	464人	↗
電子連絡帳への登録機関数	108箇所	157箇所	↗
わた史ノート書き方講習会への参加者数	322人	204人	↗

基本施策 12

保険・福祉医療

◆基本施策の目的

健全かつ安定的な保険制度の運営と福祉医療の充実により、だれもが安心して必要な医療が受けられるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
国民健康保険税現年収納率	93.0%	93.3%	↗
国民健康保険1人あたり保険給付費	268,989 円	275,338 円	↘

◆展開方向1:健全な国民健康保険制度を運営します

指標名	基準値	R1	目指す方向
国民健康保険税口座振替登録率	69.0%	71.1%	↗
特定健診受診率	43.5%	42.8%	↗
特定保健指導終了率	21.2%	20.6%	↗
ジェネリック医薬品使用率	72.3%	76.1%	↗
生活習慣病重症化予防勧奨後の医療機関受診率	14.0%	14.2%	↗

◆展開方向2:子どもや経済的に弱い立場の市民のための福祉医療を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
福祉医療費助成によって安心して医療が受けられると思う市民の割合	96.2%	95.5%	↗

第3章 教育・子育て

13. 学校教育
14. 教育環境
15. 子育て支援
16. 幼児教育・保育
17. 男女共同参画

基本施策 13

学校教育

◆基本施策の目的

小牧市の未来を担うこどもたちの温かな心の源となる「愛」と、自らを高める意志の源となる「夢」、社会をたくましく生き抜くことができる「生きる力」を育てるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
こどもが学校に元気に通い、学校で楽しく過ごしていると思う保護者の割合	90.8%	93.1%	↗
学校が楽しいと思うこどもの割合	91.2%	91.4%	↗
給食が楽しみと思うこどもの割合	83.7%	82.2%	↗
不登校児童生徒数	393 人	410 人	↘
小学校における千人あたりのいじめの認知件数	56.7 件	43.1 件	—
中学校における千人あたりのいじめの認知件数	114.1 件	99.1 件	—

◆展開方向1:児童生徒の学びや学校生活を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
教職員研修への参加者数	3,716 人 (令和元年度)	—	↗
児童の授業理解度(県平均との差)	+1.3%	-2.1%	↗
生徒の授業理解度(県平均との差)	±0.0%	-0.6%	↗
ICTを効果的に活用して授業をしている教員の割合	74.9%	89.7%	↗
ゲストティーチャーによる活動回数	100 回	136 回	↗
勤務時間外の在校時間が月 80 時間を超過している教職員の割合	12.7%	8.5%	↘

◆展開方向2:児童生徒や家庭への支援体制を強化します

指標名	基準値	R1	目指す方向
スクールソーシャルワーカーの支援により、状況が改善した件数	15件	24件	↗
語学相談員ひとりあたりの児童生徒数	50.7人	49.3人	↘
不登校児童生徒のうち、登校できるようになった者及び良い変化があった者の割合	46.6%	28.8%	↗
いじめの解消率(小学校)	78.0%	62.8%	↗
いじめの解消率(中学校)	79.0%	71.6%	↗

◆展開方向3:安全・安心な学校給食を提供します

指標名	基準値	R1	目指す方向
朝食を食べている児童生徒の割合	92.2%	92.7%	↗
残食率	6.9%	7.6%	↘
食物アレルギーによる事故件数	1件	4件	↘

基本施策 14	教育環境
---------	------

◆基本施策の目的

こども達が、安全で安心して学習できる教育環境を整えたまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
学校内での事故件数	18件	19件	↘
児童生徒の登下校中の交通事故件数	3件	1件	↘

◆展開方向1:安全で快適な教育環境を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
施設維持管理上の不備による児童生徒の事故件数	0件	0件	→
トイレの洋式化率	45.0%	45.0%	↗
特別教室のエアコン設置率	47.0%	47.0%	↗
通学路の安全対策実施件数	11件	14件	↗

◆展開方向2:学校教育のICT化を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
タブレットPCなどの学習者用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.6人	4.6人	↘

小牧南小学校改築事業



教育委員会事務局 教育総務課

- 1 事業年度 平成29年度～令和4年度
- 2 予算額 3,107,595千円
 (継続費[令和2～4年度]4,856,300千円)
- 3 目的及び効果 昭和36年の竣工から55年以上が経過し、建物が老朽化しています。また、竣工以降、増築を繰り返し、教室等の配置が複雑になっています。さらに、名鉄小牧線の利便性の向上や周辺の土地区画整理事業の進展により、児童数が増加したことで、教室数が不足し、一時的な措置として、仮設校舎を建設し対応しています。
- これらの課題を解消し、安心して学ぶことのできる学習環境と快適に過ごせる施設環境を提供するため、小牧南小学校を改築します。

4 事業概要 令和3年度は、令和2年度に引き続き改築工事を施工します。

構造 RC造(一部鉄骨造)地上4階建

延床面積 11,340.73㎡



完成イメージ

年度	H29	H30	R1	R2以降
	基本構想・基本計画	基本設計 現況測量 地質調査 地歴調査	実施設計	工事 令和4年の早い時期に校舎完成予定

改築スケジュール

基本施策 15

子育て支援

◆基本施策の目的

子育てをしているだれもが、安心して子育てができる体制を整えるとともに、こどもが健やかに成長できるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
小学生児童がいる母親の就業率	74.4%	—	↗
児童虐待の認知件数	250 件	255 件	—
青少年の非行認知件数	809 件	1,027 件	—

◆展開方向1:子育て家庭を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
放課後児童支援員キャリアアップ研修修了者数	29 人	32 人	↗
放課後児童クラブの待機児童数	0 人	0 人	→
児童虐待の解消率	76.0%	82.7%	↗
ひとり親家庭のうち市の入学支援金により大学などに進学した割合	29.1%	25.7%	↗

◆展開方向2:地域の子育て・子育てを支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
児童館・子育て世代包括支援センターの利用者数	531,773 人	492,939 人	↗
市子ども会連絡協議会に加入している子ども会の数	36 団体	35 団体	↗

◆展開方向3:健全な青少年を地域で育てます

指標名	基準値	R1	目指す方向
地域の大人とあいさつをしている中学生の割合	85.9%	88.1%	↗
中学生の地域活動への参加率	89.0% (平成29年度)	121.0%	↗
駒来塾学習支援員・サポーターの登録者数	51人	59人	↗

青年の家施設整備事業



こども未来部 こども政策課

1 予 算 額 24,950千円

2 目的及び効果 明治21年に建設された創垂館は、建物の各部に損傷・腐朽があり、平成24年8月から利用を中止していますが、近代以降の小牧山の歴史を物語る価値を有する建造物として、その価値を後世に伝えるとともに、こども向けの講座や茶道・華道など文化的活動等を中心に行う施設として、利活用の再開をするため、保存修理工事を行います。



3 事業概要

○創垂館保存修理研究委託・保存修理工事 24,950千円

(継続費[令和2・3年度]77,000千円)

令和2年度 仮設工事、屋根工事等

令和3年度 内外装工事、左官工事、建具工事、電気・給排水
設備工事等

基本施策 16

幼児教育・保育

◆基本施策の目的

多様化・低年齢化している幼児教育・保育ニーズに対応し、保護者が安心して子どもを預けることのできるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
合計特殊出生率	1.44 (平成29年)	1.35 (平成30年)	↗
未就学児がいる母親の就業率	56.4%	—	↗

◆展開方向1:保育需要と多様化するニーズに対応します

指標名	基準値	R1	目指す方向
待機児童数	0人 (平成31年4月1日時点)	0人 (令和2年4月1日時点)	→
延長保育で預かったこどもの数	2,848人	1,950人	↗
休日保育で預かったこどもの数	181人	215人	↗

◆展開方向2:良好な幼児教育・保育環境を確保します

指標名	基準値	R1	目指す方向
研修参加者数	1,286人	1,507人	↗
各種保育施設が自ら実施する保育の質の向上のための自己評価の1園あたり年間実施回数	8.5回 (令和元年度)	—	↗
計画的な営繕工事(防水改修)の進捗率	15.0%	20.0%	↗

新規

キッズサポーター事業



こども未来部 幼児教育・保育課

1 予算額 4,600千円

2 目的及び効果 保育士不足は深刻な現状にあります。常に会計年度任用職員を募集していますが、応募がなく、様々な手段を尽くしているものの十分な確保ができていないため、園運営に支障をきたしています。そこで、保育士の負担の軽減を図るため、保育園で保育士の補助をするサポーターとして、保育学科等に在籍し保育士を目指している学生を雇用します。

3 事業概要

○キッズサポーター謝礼

市内公立保育園で保育の補助をする学生を雇用します。

雇用形態は、1日につき4時間、週3日の勤務を基本とします。



基本施策 17

男女共同参画

◆基本施策の目的

あらゆる分野へ男女がともに対等な立場で協力・参画し、個性と能力を発揮するとともに、多様な生き方や考え方、価値観を認め合うまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
働いている女性(20～50歳代)の割合	67.9% (平成27年度)	74.4%	↗
固定的な性別役割分担に反対する男性の割合	26.8% (平成26年度)	—	↗

◆展開方向1:男女共同参画に向けた意識改革を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
男女共同参画に関する講座・講演の参加者数	1,616人	2,509人	↗
男女共同参画に関する講座・講演の実施中学校数	0校	2校	↗

◆展開方向2:あらゆる分野における女性の活躍を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
ファミリーフレンドリー企業の登録数	10件	18件	↗
審議会などへの女性委員の登用率	28.0%	27.3%	↗

◆展開方向3:女性が安心して暮らせる社会を構築します

指標名	基準値	R1	目指す方向
女性相談の窓口を知っている女性の割合	41.2%	41.6%	↗

第4章 文化・スポーツ

18. スポーツ

19. 文化・芸術

20. 生涯学習

基本施策 18

スポーツ

◆基本施策の目的

市民の誰もがスポーツ活動に取り組むことができる環境を整備することにより、心身ともに健康で文化的な生活が送れるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
健康づくりのために、スポーツに取り組む必要があると考えている成人市民の割合	82.6% (平成29年度)	87.4%	↗

◆展開方向1:スポーツ活動の機会を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
健康づくりに関連した運動教室などへの参加者数	1,232人	1,329人	↗
スポーツ教室などへの参加者数	6,600人	6,909人	↗

◆展開方向2:スポーツ活動を支える人材の育成と体制の強化を図ります

指標名	基準値	R1	目指す方向
スポーツ指導者登録者数	298人	291人	↗
指導者を対象とした研修会などへの参加者数	254人	168人	↗

◆展開方向3:安全・安心なスポーツ活動の環境を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市が管理するスポーツ施設における維持管理上の不備による事故件数	0件	1件	→
市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	988,001人	835,301人	↗
パークアリーナ小牧メインアリーナの利用率	78%	75%	↗
パークアリーナ小牧サブアリーナの利用率	86%	84%	↗
南スポーツセンターグラウンドの利用率	36%	31%	↗

◆展開方向4:2026年アジア競技大会に向けた取組みを推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
2026年に愛知県でアジア競技大会が開催されることを知っている市民の割合	21.1%	13.1%	↗

パラリンピック採火式関連事業



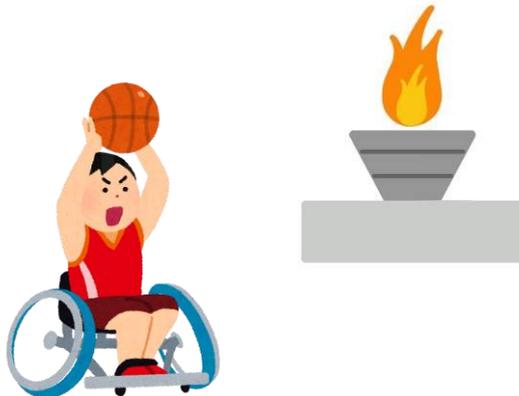
健康生きがい支え合い推進部 文化・スポーツ課

1 予 算 額 710千円

2 目的及び効果 パラリンピックの精神及び価値を伝えるため、採火式を開催し、コンセプトである「Share Your Light/あなたは、きっと、誰かの光だ。」に基づいて、この大会を契機に共生社会を実現し、人と人、人と社会との、「新しいパートナーシップ」を考えるきっかけとします。

3 事業概要

8月15日(日)に実施する愛知県パラリンピック聖火フェスティバルに小牧市で採火した炎((仮称)こまき支え合いの聖火)を届けます。愛知県で集められた炎はさらに開催都市東京へ届けられ、パラリンピックを応援する全ての人の熱意が一つになった東京2020パラリンピック聖火となります。



基本施策 19 文化・芸術

◆基本施策の目的

市民がともにつくる文化・芸術を育み、郷土の歴史・文化に親しむことで郷土への愛着を深め、誇りに満ちたまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
日頃から文化・芸術に親しんでいる市民の割合	50.7%	47.7%	↗
日頃から文化・芸術に関する創作活動を行っている市民の割合	15.2%	13.9%	↗
小牧の歴史や伝統文化に興味・関心を持っている市民の割合	58.1%	61.7%	↗

◆展開方向1:文化・芸術の鑑賞機会を充実するとともに、市民の創作活動を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市民会館での公演などへの参加者数	71,391人	87,525人	↗
(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントへの来場者数	38,903人	39,974人	↗

◆展開方向2:市民やささまざまな文化団体と連携し、文化振興の推進体制の充実を図ります

指標名	基準値	R1	目指す方向
こどもまたは親子で参加する文化体験教室などへの参加者数	1,649人	1,553人	↗
小牧市文化協会加盟団体の団体数	92団体	97団体	↗
支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数	30,046人	47,551人	↗

◆展開方向3:小牧固有の歴史・文化遺産を保護・保存、活用します

指標名	基準値	R1	目指す方向
小牧市歴史館及び小牧山城史跡情報館の入館者数	94,961人 (令和元年度)	—	↗
指定文化財の数	44件	44件	↗

史跡小牧山整備事業



教育委員会事務局 小牧山課

1 予算額 85,968千円

2 目的及び効果 小牧市のシンボルである史跡小牧山の発掘調査によって得られた成果をもとに史跡整備を進めることによって、織田信長が築いた小牧山城の歴史的価値を広く伝えます。

3 事業概要

史跡小牧山主郭地区(山頂の歴史館周辺)の発掘調査の成果をもとに、歴史館周辺を5つの工区に分けて、順次、織田信長が築いた石垣や、山頂部に築かれた大手と搦手の2か所の出入口の復元などの史跡整備工事を行います。

5つの工区のうち、令和3年度は歴史館の北側部分の整備を行います。



大手道部分の発掘調査で見つかった石垣

基本施策 20

生涯学習

◆基本施策の目的

豊かな人生を支える、生涯を通じて学ぶことができるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.4%	27.9%	↗

◆展開方向1:誰もが学びたいときに学ぶことができる環境を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市民講座受講者数	1,815人	1,864人	↗
公民館利用率	46.6%	47.0%	↗

◆展開方向2:自らの学びを社会や地域に還元し役立てるようにするとともに、互いに学び合い育ちあう関係を創出します

指標名	基準値	R1	目指す方向
生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合	7.7%	6.4%	↗
生涯学習に関する相談件数	300件	332件	↗

◆展開方向3:図書館サービスを充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
貸出利用者数	197,844人	180,944人	↗
貸出密度(貸出延べ冊数/人口)	6.4冊	5.8冊	↗
レファレンス処理件数	6,130件	6,383件	↗
図書館が開催する講座、行事などへの参加者数	7,159人	5,430人	↗

第5章 産業・交流

21. シティプロモーション

22. 農業

23. 商工業

基本施策 21

シティプロモーション

◆基本施策の目的

さまざまな地域資源の魅力向上とその活用によりブランド力を高めるとともに、魅力を市内外に発信することにより、「訪れたいまち」「住みたいまち」「住み続けたいまち」の形成を目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
交流人口	1,944,102 人	1,913,641 人	↗
定住人口	152,816 人	152,842 人	↗
主要な観光施策・資源の利用者数(イベント)	444,784 人	450,892 人	↗
主要な観光施策・資源の利用者数(イベント以外)	1,499,318 人	1,462,749 人	↗

◆展開方向1:都市ブランディングを積極的に進めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合	72.9%	74.6%	↗

◆展開方向2:地域資源の魅力を高めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
市が管理運営する観光関連施設の来場者数	911,447 人	866,861 人	↗

◆展開方向3:まちのにぎわいを創出します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市の主なイベントやまつりに来場または参加した市民の割合	33.9%	35.7%	↗

◆展開方向4:地域資源を総合的に情報発信します

指標名	基準値	R1	目指す方向
地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数	181,771 件	217,578 件	↗
市の地域資源がメディアに取り上げられた件数	112 件	185 件	↗

基本施策 22

農業

◆基本施策の目的

市民の農業に対する理解を深めるとともに、安定した農業経営と農業生産基盤が維持され、優良な農地が保全されたまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
耕作放棄地の面積	62ha	60ha	↘
鳥獣による農作物被害額	2,647千円	1,963千円	↘
農家1戸あたりの生産農業販売実績額	181千円	183千円	↗

◆展開方向1: 農業の担い手を育成・確保します

指標名	基準値	R1	目指す方向
認定新規就農者数	2人	1人	↗
認定農業者数	25人	25人	↗
農業体験事業への参加者数	17人	14人	↗

◆展開方向2: 優良な農地を維持・保全します

指標名	基準値	R1	目指す方向
農業の担い手へ集積した農地面積	61.3ha	62.1ha	↗
農地中間管理機構を活用した貸付面積	0.3ha	0.5ha	↗
耕作放棄地の解消面積	0.8ha	1.5ha	↗

◆展開方向3: 農業にふれあえる機会を充実します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市民菜園の利用者数	153人	151人	↗

◆展開方向4: 農業生産基盤の整備を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
新木津用水路改修工事の進捗率	23.3%	25.6%	↗
小木排水機場改築事業の進捗率	0%	4.9%	↗

基本施策 23

商工業

◆基本施策の目的

小牧市の強みや特性を活かしながら産業力を高め、市内企業の流出防止とともに市外から多くの企業を呼び込み、将来にわたり持続可能なバランスのとれた足腰の強い産業構造のまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
市内総生産額	970,200 百万円 (平成 27 年)	928,754 百万円 (平成 28 年)	↗
製造品出荷額	1,362,734 百万円 (平成 29 年)	1,431,141 百万円 (平成 30 年)	↗
年間商品販売額	712,371 百万円 (平成 27 年)	—	↗
従業者数(製造業、卸売・小売業)	51,353 人 (平成 28 年)	—	↗

◆展開方向1:産業集積を進めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
市の補助制度を活用して進出した企業数 (累計)	15 件	16 件	↗
新たな立地許可基準(12号条例)を活用した立地件数(累計)	2 件	4 件	↗

◆展開方向2:既存事業所の経営を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
「こまき新産業振興センター」における支援企業数	71 件 (令和元年度)	—	↗
既存企業に対する各種補助件数(累計)	687 件	679 件	↗

第Ⅲ部 分野別計画編

第5章 産業・交流

◆展開方向3:起業、創業希望者を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
セミナー参加者の起業(創業)者数(累計)	24人	25人	↗
起業・創業者に対する各種補助件数	57件	51件	↗

◆展開方向4:採用活動と求職活動を支援します

指標名	基準値	R1	目指す方向
市の施策を通じて就職した人数	7人	6人	↗

小牧市企業新展開支援プログラム改定事業



地域活性化営業部 商工振興課

1 予算額 6,000千円

2 目的及び効果 アフターコロナを見据えた本市の産業振興促進、持続的な産業・雇用・財政の基盤形成に寄与するプログラムを策定します。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市をとりまく経済状況、産業構造の推移を分析し、アンケートの実施などによる企業ニーズの把握、市内産業の課題の整理を行い、「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」のアクションプランとして、アフターコロナに対応する産業振興の方向性及び具体的な支援策を示します。

○策定体制

商工会議所と連携し、策定会議にて原案を作成し、学識経験者や市内事業者で構成する策定検討委員会へ提案して調整を図り、策定を進めます。



第6章 都市基盤・交通

- 24. 市街地整備
- 25. 都市交通
- 26. 道路・橋りょう
- 27. 上下水道
- 28. 河川・水路
- 29. 公園・緑地・緑道
- 30. 住宅

基本施策 24

市街地整備

◆基本施策の目的

人口減少と高齢化の進展の中でも持続可能な都市運営を可能とするとともに、すべての世代にとって快適な生活環境を実現するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、コンパクトな都市構造のまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
居住誘導区域内居住率	71.1%	71.4%	↗
居住誘導区域内人口密度	54.3人/ha	54.6人/ha	↗
都市機能誘導区域における誘導施設立地数	42施設	43施設	↗

◆展開方向1:都市機能を適切に配置・誘導し、魅力ある市街地を形成します

指標名	基準値	R1	目指す方向
中心市街地の歩行者・自転車通行量	6,288人/12h	5,790人/12h	↗
名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	11,117人/日	11,152人/日	↗
桃花台中心地区の歩行者・自転車通行量	194人/12h	—	↗

◆展開方向2:良好な住環境を創出します

指標名	基準値	R1	目指す方向
土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	8,893人	8,993人	↗
土地区画整理事業の施行区域内の道路整備率	83.1%	84.2%	↗
土地区画整理事業の施行区域内の建築行為申請面積	54.37ha	55.63ha	↗

田県神社前駅駅前整備事業

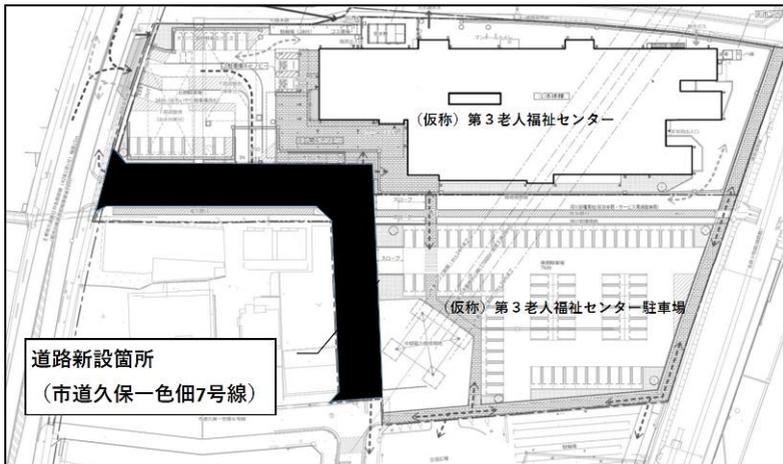


都市政策部 都市整備課

1 予算額 78,462千円

2 目的及び効果 駅前広場の北側で進めている(仮称)第3老人福祉センター建設事業と調整・連携を図りながら、周辺の道路整備等を行うことにより、当地区の安全性及び利便性を確保します。

3 事業概要 令和3年度は、道路工事約40m並びに田県神社前駅の利便性向上等に向けた鉄道複線化及び駅移転の概略検討を実施します。



道路整備予定地

桃花台センター地域拠点整備事業

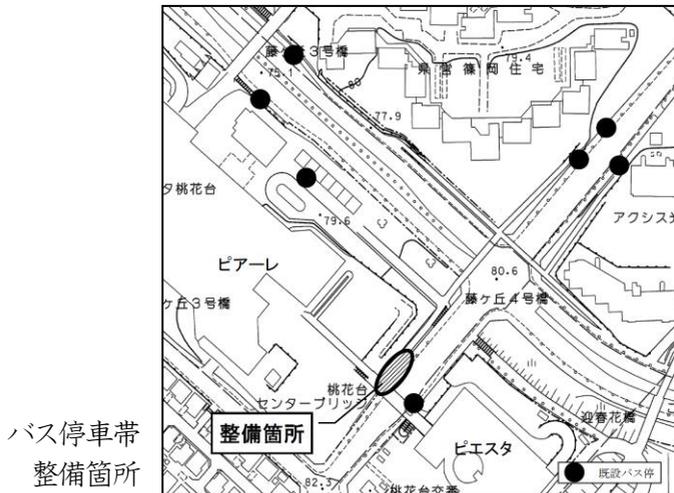


都市政策部 都市整備課

1 予 算 額 82,200千円

2 目的及び効果 小牧市都市計画マスタープランで本市の地域拠点の一つに位置づける桃花台ニュータウンにおいて、桃花台センター地区及び中央道桃花台バス停前ロータリーの交通結節点機能を強化し、公共交通の利便性の向上を図り、暮らしやすいまちの形成につなげます。

3 事業概要 令和3年度は、桃花台ニュータウンの中心に位置する桃花台センター地区において、点在するバス停を集約化し、バスの乗り継ぎをやすくするなどの利便性の向上を図るため、市道桃花台鳥居松線に新たなバス停の設置に向けたバス停車帯の整備を行います。



土地区画整理事業関連整備事業



都市政策部 区画整理課

1 予 算 額 138,400千円

2 目的及び効果 道路や公園等の整備を図り、健全で良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業による総合的なまちづくりを推進します。

3 事業概要

(1) 本庄土地区画整理事業用地購入費

土地区画整理事業を円滑に進めるため、買取り希望用地の先行取得を行い、事業決定後に買戻しを行います。

(2) 小牧原樋下土地区画整理組合補助金

土地区画整理事業の進捗を図るため、土地区画整理組合が実施する道路整備等に対し補助を行います。



基本施策 25

都市交通

◆基本施策の目的

集約型市街地形成を誘導し過度に自動車に依存することのない暮らしを実現するため、各種の公共交通機関が有機的に連携するとともに、市民が進んで公共交通を活用できる公共交通ネットワークを維持・存続する持続可能な交通体系の構築を目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
公共交通機関の1日平均利用者数	44,094人/日	44,057人/日	↗
週1回以上公共交通機関を利用している市民の割合	18.2%	16.2%	↗

◆展開方向1:より効果的・効率的な公共交通ネットワークを構築します

指標名	基準値	R1	目指す方向
こまき巡回バスの利用者1人あたり負担額	445円/人	453円/人	↘
市が補助している乗合バス路線の1日平均利用者数	88人/日	93人/日	↗

◆展開方向2:公共交通の利用を促進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
こまき巡回バスの1日平均利用者数	2,039人/日	2,001人/日	↗
駐輪場の不足台数	0台	0台	→
啓発講座など(民間との連携したものを含む)への参加者数	20人	60人	↗

こまき巡回バス「こまくる」運行事業



都市政策部 都市整備課

1 予 算 額 375,230千円

2 目的及び効果 交通空白地域のモビリティ向上、公共施設へのアクセス確保のため、こまき巡回バス「こまくる」を運行することにより、公共交通の利便性が向上するとともに、温室効果ガスの排出削減による環境の保護、道路渋滞の緩和など、様々な効果が期待できます。

3 事業概要 令和3年度は、再編後の利用者の意見を把握するため、利用者アンケート調査を実施します。また、待合環境を整備し、利用者の利便性向上を図るため、バス停留所の上屋・ベンチの設置に向けた実施設計を行います。



こまき巡回バス「こまくる」

基本施策 26

道路・橋りょう

◆基本施策の目的

老朽化した橋りょうなどの道路施設が計画的に修繕され、渋滞や交通事故がなく円滑・安全・快適に移動できる道路交通環境が整ったまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
渋滞発生箇所数	24箇所	23箇所	↘
歩行者の交通事故件数	53件	53件	↘

◆展開方向1:円滑に移動できる道路を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
都市計画道路の整備率	77.9%	78.0%	↗
生活道路の整備率	29.3%	29.5%	↗
交差点改良の実施箇所数	1箇所	2箇所	↗

◆展開方向2:歩行者や自転車が安全に通行できる道路環境を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
通学路歩道(歩車分離)整備率	49.9%	50.8%	↗
自転車通行帯の整備率	0%	0%	↗

◆展開方向3:老朽化する橋りょうなどの道路施設を計画的に維持補修します

指標名	基準値	R1	目指す方向
重要橋りょうの長寿命化修繕工事の進捗率	18.1%	20.8%	↗
横断歩道橋修繕工事の進捗率	31.8%	40.9%	↗

道路整備事業



建設部 道路課

1 予算額 201,050千円

2 目的及び効果 生活環境に配慮した人にやさしい道路を整備し、歩行者や自転車が安全に通行できるようにします。

3 事業概要

○道路新設改良事業 132,600千円

○道路舗装新設事業 16,800千円

○道路側溝新設事業 47,650千円

○街路新設改良事業 4,000千円

市道新造1号線道路新設改良事業状況写真



(着手前)



(完了)

基本施策 27

上下水道

◆基本施策の目的

安全な水道水の安定的な供給や、下水道の整備・普及により、衛生的で快適に暮らせるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
基幹管路の事故割合(水道事業)	0件/100km	0件/100km	→
公共下水道普及率(下水道事業)	74.9%	75.6%	↗

◆展開方向1:健全かつ安定的な経営でサービスを維持します

指標名	基準値	R1	目指す方向
経常収支比率(水道事業)	120.7%	115.8%	100%
経常収支比率(下水道事業)	102.5% (令和元年度)	—	100%

◆展開方向2:安全な水を供給します

指標名	基準値	R1	目指す方向
水質基準不適合率	0%	0%	→

◆展開方向3:公共下水道の普及・接続を促進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
公共下水道整備率	35.0%	35.5%	↗
公共下水道接続率	68.6%	69.5%	↗

◆展開方向4:施設の適切な維持及び計画的な更新を推進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
管路の耐震管率(水道事業)	22.2%	23.2%	↗
水道施設事故停止件数(水道事業)	0件	0件	→
下水道施設事故停止件数(下水道事業)	0件	0件	→
不明水率(下水道事業)	20.3%	20.9%	↘

基本施策 28

河川・水路

◆基本施策の目的

いつ起きるか分からない大雨による浸水被害を最小限に抑制し、市民の貴重な生命と財産を守ります。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
床上、床下浸水の被害戸数	111戸 (平成29年度)	0戸	↘

◆展開方向1:浸水区域を解消します

指標名	基準値	R1	目指す方向
準用河川の整備率	23.8%	24.5%	↗
雨水整備区域の整備率	7.8%	9.5%	↗

◆展開方向2:河川への雨水流出を抑制します

指標名	基準値	R1	目指す方向
雨水貯留施設整備の進捗率	63.2%	65.6%	↗

地域の水害対策事業



建設部 河川課

1 予算額 330,595千円

2 目的及び効果 降雨を速やかに流下・排水できるように河川水路の整備を行うとともに、短時間での豪雨などに備え、一時的に雨水を貯留する施設の整備を行うことにより、水害が起こりにくく、また、水害が発生した場合でも、その被害を最小限に抑制することができます。

3 事業概要

○河川水路整備事業 177,395千円

新濃尾土地改良関連整備事業等

○雨水対策事業 153,200千円

(継続費[令和3・4年度]210,000千円)

(仮称)第3老人福祉センター雨水貯留施設整備事業

本田会館北公園雨水貯留施設整備事業

井領公園雨水貯留施設整備事業



令和2年度施工
河川水路整備事業
(新濃尾土地改良関連整備事業)

基本施策 29

公園・緑地・緑道

◆基本施策の目的

安全で快適な公園整備を進め、市民がうるおいを感じることができる緑とやすらぎのある美しいまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
緑被面積	2,759.9 ha (平成27年度)	2,704.3ha	↗
市内の公園を訪れた市民の割合	60.9%	62.7%	↗

◆展開方向1:緑の多い環境を整備します

指標名	基準値	R1	目指す方向
都市公園の整備率	96.1%	96.5%	↗
市民1人あたりの都市公園面積	7.5 m ²	7.5 m ²	↗
ワークショップなどを通じ、地域住民のニーズを反映させて新たに整備・改修した都市公園数	0箇所	1箇所	↗
市からの働き掛けにより緑化推進に取り組んだ企業数	41件	39件	↗

◆展開方向2:安全・快適な公園を維持します

指標名	基準値	R1	目指す方向
公園管理者の過失による事故件数	0件	0件	→
管理委託団体が管理する都市公園数	91公園	92公園	↗

公園緑地施設整備事業



都市政策部 みどり公園課

1 予 算 額 278,150千円

2 目 的 公園の適正配置に努めるとともに、緑の保全・創出、自然にふれあえる公園を整備改修し、市民に憩いの場を提供します。



3 事業概要

○主な都市公園等

	事業年度	予算額	事業内容
本田会館北公園	平成30年度～	111,200千円	用地購入 1,389㎡ 実施設計
太良まめなしの里	平成21年度～	31,500千円	整備工事 0.5ha 修正実施設計
上 切 公 園	令和元年度～	70,820千円	整備工事 0.31ha 水道負担金
樋 下 公 園 小牧原樋下区画整理	令和3年度～	12,500千円	実施設計 0.17ha
岩 崎 山 公 園 岩崎山前区画整理	平成14年度～	15,100千円	間伐工事 0.28ha 修正実施設計

○児童遊園(2か所施工) 予算額 37,030千円

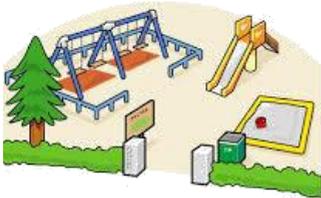
経年劣化が進む児童遊園を、安心して遊べる児童遊園とするため、計画的に施設再整備を行います。



自才前公園(令和元年度施工)



ひかし児童遊園(令和元年度施工)



ひかし

基本施策 30

住宅

◆基本施策の目的

地震をはじめとする災害に強く、良質で人にやさしい住宅をストックすることで、市民が安全・安心に暮らすことができる居住環境を形成します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R1	目指す方向
新築住宅のうち長期優良住宅認定住戸の割合	37.5%	40.7%	↗
施策を要する木造住宅の戸数	3,275 戸	3,250 戸	↘
空き家の戸数	363 戸 (平成28年度)	363 戸	↘

◆展開方向1:安全・安心な住宅の整備を進めます

指標名	基準値	R1	目指す方向
民間木造住宅耐震改修費などの補助件数(累計)	25 件	50 件	↗

◆展開方向2:人にやさしい市営住宅を供給します

指標名	基準値	R1	目指す方向
福祉世帯の入居率	66.3%	62.0%	↗

◆展開方向3:若年世代の定住を促進します

指標名	基準値	R1	目指す方向
三世同居・近居住宅支援事業による若年世代の定住者数	462 人	740 人	↗